

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**〔令和2年度〕**

**※介護従事者の確保に関する事業分のみ**

**令和6年2月**

**福岡県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- 来る 2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010 年に 22.3%であった高齢化率（65 歳以上人口割合）が、2016 年には 26.2%まで上昇し、2025 年以降は約 30%に達すると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成 26 年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成 29 年 3 月には 2025 年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 令和 2 年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の 13 区域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

## (3) 計画の目標の設定等

## ■ 福岡県全体

### 1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525人を確保する。

### 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 福岡・糸島区域

### 1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は1,657,173人、高齢者人口は368,566人、高齢化率22.2%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.4%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 粕屋区域

### 1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は294,078人、高齢者人口は69,233人、高齢化率23.5%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 宗像区域

### 1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は163,352人、高齢者人口は46,817人、高齢化率28.7%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 筑紫区域

### 1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は440,295人、高齢者人口は104,446人、高齢化率23.7%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、筑

紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

### ■ 朝倉区域

#### 1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は84,444人、高齢者人口は27,801人、高齢化率32.9%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

### ■ 久留米区域

#### 1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は456,944人、高齢者人口は128,927人、高齢化率28.2%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

### ■ 八女・筑後区域

#### 1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は131,408人、高齢者人口は41,097人、高齢化率31.3%となっている。高齢化率は県平均（27.4%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 有明区域

### 1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は215,010人、高齢者人口は76,963人、高齢化率35.8%となっている。高齢化率は県平均(27.4%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 飯塚区域

### 1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は178,351人、高齢者人口は59,464人、高齢化率33.3%となっている。高齢化率は県平均(27.4%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 直方・鞍手区域

### 1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は106,963人、高齢者人口は37,526人、高齢化率35.1%となっている。高齢化率は県平均(27.4%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和2年4月～令和6年3月

## ■ 田川区域

### 1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和2年4月1日現在、圏域人口は123,654人、高齢者人口は44,785人、高齢化率36.2%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月

### ■ 北九州区域

#### 1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の 2 市 4 町から構成されており、令和 2 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,080,131 人、高齢者人口は 336,858 人、高齢化率 31.2%となっている。高齢化率は県平均(27.4%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月

### ■ 京築区域

#### 1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の 2 市 5 町から構成されており、令和 2 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 187,231 人、高齢者人口は 58,945 人、高齢化率 31.5%となっている。高齢化率は県平均(27.4%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月

#### (4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和6年度以降に記載する。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(介護人材確保分)

〔令和2年度実施分〕

- ・ 令和元年8月1日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和元年9月12日～20日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和2年6月4日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 令和2年8月28日 令和2年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和2年12月16日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

〔令和3年度実施分〕

- ・ 令和2年7月22日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和2年9月23日～10月6日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和3年7月16日 厚生労働省に協議書提出（ヒアリングは中止）
- ・ 令和3年9月16日 令和3年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会（書面開催）にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和3年12月 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

〔令和4年度実施分〕

- ・ 令和3年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和3年9月10日～10月28日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和4年6月17日 厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和4年8月24日 令和4年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会（書面開催）にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和5年1月17日～1月24日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取（書面開催）

〔令和5年度実施分〕

- ・ 令和4年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和4年10月3日～10月27日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和5年6月28日 厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和5年8月22日 令和5年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和6年1月22日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

## (2) 事後評価の方法

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

#### 〔 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業 〕

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,170 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和2年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	人材確保につながる取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。						
アウトプット指標	国内人材の確保に関する経費への補助及び留学生の国内定着に関する経費への補助を実施 8箇所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	国内人材確保及び留学生の受入れを促進することにより介護人材確保を改善する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,170	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,364	
	基金	国(A)	(千円) 7,364		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 3,682			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 11,046				
		その他(C)	(千円) 1,124				
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：18千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,282 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和2年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備に要する経費の一部を助成						
アウトプット指標	・受入施設等に対する補助 83施設/年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、介護人材確保を改善する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,282	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 2,103	
		基金	国 (A)	(千円) 2,103		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,051			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,154			
		その他 (C)	(千円) 1,128				
備考 (注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：6千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No. 55 (介護分)】 ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 509,793 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和2年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端 末等に係る導入費用の一部を助成する							
アウトプット指標	令和2年度：65施設・事業所/年 令和3年度：148施設・事業所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽 減を図るとともに、介護業務の効率化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 509,793	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 235,655	
		基金	国(A)				(千円) 235,655	民
	都道府県 (B)		(千円) 117,827	うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 0		
	計(A+B)		(千円) 353,482			(千円) 0		
	その他(C)		(千円) 156,311				(千円) 0	
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：0千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)							
事業名	【No. 57 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300,744 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和2年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助</li> <li>・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援 令和2年度：14事業所、各10台ずつの導入を想定 令和3年度：100事業所、合計500台の導入を想定</li> <li>・通信環境整備支援 令和2年度：2事業所を想定 令和3年度：40事業所を想定</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減を図るとともに、介護業務の効率化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別 (注1)	公   民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		77,440	0					
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：0千円							

## (2) 事業の実施状況

この項目は、令和6年度以降に記載する。

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**〔令和3年度〕**

**※介護従事者の確保に関する事業分のみ**

**令和6年2月**

**福岡県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- 来る 2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010 年に 22.3%であった高齢化率（65 歳以上人口割合）が、2016 年には 26.2%まで上昇し、2025 年以降は約 30%に達すると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成 26 年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成 29 年 3 月には 2025 年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 令和 3 年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の 13 区域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 福岡県全体

##### 1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。

##### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

#### ■ 福岡・糸島区域

##### 1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,666,612人、高齢者人口は375,041人、高齢化率22.5%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

##### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

#### ■ 粕屋区域

##### 1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は294,967人、高齢者人口は70,281人、高齢化率23.8%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較

し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 宗像区域

### 1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は164,229人、高齢者人口は47,548人、高齢化率29.0%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 筑紫区域

### 1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は441,666人、高齢者人口は106,592人、高齢化率24.1%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和3年4月～令和6年3月

■ **朝倉区域**

**1. 目標**

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は83,873人、高齢者人口は28,065人、高齢化率33.5%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和3年4月～令和6年3月

■ **久留米区域**

**1. 目標**

久留米区域は、久留米市、大川市、小都市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は455,459人、高齢者人口は130,508人、高齢化率28.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 八女・筑後区域

### 1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は130,581人、高齢者人口は41,336人、高齢化率31.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 有明区域

### 1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は212,310人、高齢者人口は76,971人、高齢化率36.3%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 飯塚区域

### 1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は176,887人、高齢者人口は59,655人、高齢化率33.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域

で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 直方・鞍手区域

### 1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は105,795人、高齢者人口は37,453人、高齢化率35.4%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

## ■ 田川区域

### 1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は121,872人、高齢者人口は44,723人、高齢化率36.7%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る

対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

### ■ 北九州区域

#### 1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,072,844人、高齢者人口は337,861人、高齢化率31.5%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

### ■ 京築区域

#### 1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は185,975人、高齢者人口は59,472人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和3年4月～令和6年3月

### (4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和6年度以降に記載する。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(介護人材確保分)

〔令和3年度実施分〕

- ・ 令和2年7月22日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和2年9月23日～10月6日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和3年7月16日 厚生労働省に協議書提出（ヒアリングは中止）
- ・ 令和3年9月16日 令和3年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会（書面開催）にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和3年12月 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

〔令和4年度実施分〕

- ・ 令和3年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和3年9月10日～10月28日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和4年6月17日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和4年8月24日 . 令和4年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会（書面開催）にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和5年1月17日～1月24日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取（書面開催）

〔令和5年度実施分〕

- ・ 令和4年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和4年10月3日～10月27日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和5年6月28日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和5年8月22日 .令和5年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和6年1月22日 .県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

### (2) 事後評価の方法

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

#### 〔 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業 〕

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)				
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	366,804 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)				
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月				
背景にある医療・ 介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。				
事業の内容	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1 機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助</li> <li>・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援 令和3年度：100事業所、合計500台の導入を想定 令和4年度：180事業所、合計1,140台の導入を想定</li> <li>・通信環境整備支援 令和3年度：40事業所を想定 令和4年度：70事業所を想定</li> </ul>				
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。				
事業に要する費 用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 366,804	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 175,721
		基金	国(A)	(千円) 175,721	民 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 87,860	
			計(A+B)	(千円) 263,581	
			その他(C)	(千円) 103,223	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：0千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 490,041 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端 末等に係る導入費用の一部を補助する							
アウトプット指標	令和3年度：148施設・事業所/年 令和4年度：370施設・事業所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担 軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処 遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 490,041	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 234,729	
		基金	国(A)			(千円) 234,729	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 117,365		
			計(A+B)			(千円) 352,094		
		その他(C)		(千円) 137,947			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和5年度：0千円							

## (2) 事業の実施状況

この項目は、令和6年度以降に記載する。

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**〔令和4年度〕**

**※介護従事者の確保に関する事業分のみ**

**令和6年2月**

**福岡県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- 来る 2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010 年に 22.3%であった高齢化率（65 歳以上人口割合）が、2016 年には 26.2%まで上昇し、2025 年以降は約 30%に達すると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成 26 年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成 29 年 3 月には 2025 年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 令和 4 年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の 13 区域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 福岡県全体

##### 1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。

##### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

#### ■ 福岡・糸島区域

##### 1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は1,671,625人、高齢者人口は379,900人、高齢化率22.7%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.9%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

##### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

#### ■ 粕屋区域

##### 1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は294,372人、高齢者人口は71,193人、高齢化率24.2%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較

し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 宗像区域

### 1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は165,016人、高齢者人口は48,076人、高齢化率29.1%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 筑紫区域

### 1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は442,212人、高齢者人口は108,125人、高齢化率24.5%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和4年4月～令和6年3月

■ **朝倉区域**

**1. 目標**

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は83,148人、高齢者人口は28,190人、高齢化率33.9%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和4年4月～令和6年3月

■ **久留米区域**

**1. 目標**

久留米区域は、久留米市、大川市、小都市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は452,052人、高齢者人口は131,366人、高齢化率29.1%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 八女・筑後区域

### 1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は129,780人、高齢者人口は41,541人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 有明区域

### 1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は208,759人、高齢者人口は76,824人、高齢化率36.8%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 飯塚区域

### 1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は175,064人、高齢者人口は59,625人、高齢化率34.1%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域

で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 直方・鞍手区域

### 1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は105,200人、高齢者人口は37,253人、高齢化率35.4%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

## ■ 田川区域

### 1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は119,636人、高齢者人口は44,629人、高齢化率37.3%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る

対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

### ■ 北九州区域

#### 1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は1,063,348人、高齢者人口は337,470人、高齢化率31.7%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

### ■ 京築区域

#### 1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和4年4月1日現在、圏域人口は184,189人、高齢者人口は59,444人、高齢化率32.3%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和4年4月～令和6年3月

### (4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和6年度以降に記載する。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(介護人材確保分)

〔令和4年度実施分〕

- ・ 令和3年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和3年9月10日～10月28日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和4年6月17日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和4年8月24日 .令和4年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会（書面開催）にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和5年1月17日～1月24日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取（書面開催）

〔令和5年度実施分〕

- ・ 令和4年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和4年10月3日～10月27日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和5年6月28日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和5年8月22日 .令和5年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和6年1月22日 .県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

### (2) 事後評価の方法

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

##### 〔 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業 〕

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No. 63 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,718,775 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)					
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。					
アウトプット指標	対象施設への補助 令和4年度：387事業所 令和5年度：1,392事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	当該支援を実施することで感染予防対策の徹底を図るとともに、支援を行うことにより介護事業所において新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合においても、介護サービスが維持される環境を整える。このことにより、労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,718,775	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,145,850
		基金	国(A)	(千円) 3,145,850	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,572,925		
			計(A+B)	(千円) 4,718,775		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和4年度:788,779千円、令和5年度:3,929,996千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)							
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 499,667千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助</li> <li>・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援 令和4年度：180事業所、合計1,140台の導入を想定 令和5年度：155事業所、合計1,312台の導入を想定</li> <li>・通信環境整備支援 令和4年度：70事業所を想定 令和5年度：59事業所を想定</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 499,667	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 181,917	
		基金	国(A)			(千円) 181,917	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 90,959		
			計(A+B)			(千円) 272,876		
		その他(C)		(千円) 226,791			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和4年度:272,876千円、令和5年度:0千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 576,385 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端 末等に係る導入費用の一部を補助する							
アウトプット指標	令和4年度：370施設・事業所/年 令和5年度：370施設・事業所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担 軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処 遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 576,385	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 207,711	
		基金	国(A)	(千円) 207,711			民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 103,855		うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 311,566				(千円) 0
		その他(C)	(千円) 264,819	(千円) 0				
備考(注3)	<基金充当額内訳> 令和4年度:311,566千円、令和5年度:0千円							

## (2) 事業の実施状況

この項目は、令和6年度以降に記載する。

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**〔令和5年度〕**

**※介護従事者の確保に関する事業分のみ**

**令和6年2月**

**福岡県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- 来る 2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010 年に 22.3%であった高齢化率（65 歳以上人口割合）が、2016 年には 26.2%まで上昇し、2025 年以降は約 30%に達すると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成 26 年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成 29 年 3 月には 2025 年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 令和 5 年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の 13 区域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 福岡県全体

##### 1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525人を確保する。

##### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

#### ■ 福岡・糸島区域

##### 1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は1,685,860人、高齢者人口は383,146人、高齢化率22.7%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.9%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

##### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

#### ■ 粕屋区域

##### 1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は294,395人、高齢者人口は70,673人、高齢化率24.0%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較

し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 宗像区域

### 1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は165,330人、高齢者人口は48,365人、高齢化率29.3%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 筑紫区域

### 1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は442,404人、高齢者人口は109,068人、高齢化率24.7%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

■ **朝倉区域**

**1. 目標**

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は 82,749 人、高齢者人口は 28,051 人、高齢化率 33.9%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

■ **久留米区域**

**1. 目標**

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は 451,067 人、高齢者人口は 131,167 人、高齢化率 29.1%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 八女・筑後区域

### 1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は129,459人、高齢者人口は41,475人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 有明区域

### 1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は205,633人、高齢者人口は76,092人、高齢化率37.0%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

### 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 飯塚区域

### 1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は173,725人、高齢者人口は59,298人、高齢化率34.1%となっている。高齢化率は県平均（27.9%）と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、

以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 直方・鞍手区域

### 1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は104,945人、高齢者人口は37,067人、高齢化率35.3%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

## 2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

## ■ 田川区域

### 1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は120,927人、高齢者人口は44,500人、高齢化率36.8%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

■ **北九州区域**

**1. 目標**

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は1,055,696人、高齢者人口は335,549人、高齢化率31.8%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

■ **京築区域**

**1. 目標**

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は184,816人、高齢者人口は59,339人、高齢化率32.1%となっている。高齢化率は県平均(27.9%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

**2. 計画期間**

令和5年4月～令和6年3月

#### (4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和6年度以降に記載する。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(介護人材確保分)

- ・ 令和4年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和4年10月3日～10月27日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和5年6月28日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和5年8月22日 .令和5年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和6年1月22日 .県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

### (2) 事後評価の方法

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

#### 〔 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業 〕

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,142 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会 (参入促進部会、環境改善・人材育成部会) を設置					
アウトプット指標	・協議会：年2回開催 ・部会：年4回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,142	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,390
	基金	国 (A)	(千円) 3,428		民	(千円) 2,038
		都道府県 (B)	(千円) 1,714			
		計 (A + B)	(千円) 5,142			
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 2,038
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉人材共働ワーキング事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,827 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	福岡市に「福祉人材共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討							
アウトプット指標	ワーキング：年5回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,413	
		基金	国(A)			(千円) 1,413	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 707		
			計(A+B)			(千円) 2,120		
		その他(C)		(千円) 707			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 訪問介護員確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 196 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京築							
事業の実施主体	上毛町							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	上毛町を中心に訪問介護員不足に悩む各団体や、事業所による介護サービスの提供範囲が重なる近隣市町村等を構成員とした会議体を設置							
アウトプット指標	年3回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	近隣市町村と意見を交換しながら、介護職員の現状と課題を把握するとともに、当該課題の改善に向けた具体的な対策を検討し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 196	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別 (注1)	公	(千円) 98	
		基金	国(A)			(千円) 98	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 49		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 147		
		その他(C)		(千円) 49				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,404 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)								
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し 認証を付与								
アウトプット指標	認証事業所数：1,600事業所/年								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し 「見える化」を図ることにより、介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働 きやすい職場環境の基盤整備につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,404	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円) 0		
		基金	国 (A)				(千円) 12,270	民	(千円) 12,270
			都道府県 (B)				(千円) 6,134		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 12,270
			計 (A + B)				(千円) 18,404		
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,746 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信							
アウトプット指標	イベント等による広報：1回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力の情報発信し、将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、職業の選択肢としての動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)				(千円) 3,831	民
			都道府県 (B)			(千円) 1,915	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0	
			計(A+B)			(千円) 5,746		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 地域住民向け介護体験講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,173 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保 護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催						
アウトプット指標	県内全域 4会場で4回実施/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と 技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識 し、資格取得や就労を促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人 材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,173	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)			(千円) 1,449	民
	都道府県 (B)		(千円) 724	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0			
	計 (A + B)		(千円) 2,173				
	その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護の魅力を発信する介護講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,244 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内全域において、介護の3つの魅力(「楽しさ」「広さ」「深さ」)を発信する ために座談形式のセミナー、介護講座の開催						
アウトプット指標	県内全域でセミナー・介護講座実施 88回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に介護講座を行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、 介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介 護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材 の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		7,244			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		4,829			4,829
		計(A+B)		(千円)			2,415
計(A+B)		(千円)	7,244	(千円)			
その他(C)		(千円)	0	0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,171 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域住民(特に元気高齢者、子育てが終わった世代等)を対象とした『介護 の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催						
アウトプット指標	県内4箇所でイベント実施 4回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に体験型イベントを行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、 介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子 に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な 人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,171	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 2,114		民	(千円) 2,114	
		都道府県 (B)	(千円) 1,057			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 3,171				
	その他(C)	(千円) 0					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 世界アルツハイマーデー啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 987 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて講演会 及び街頭活動を実施						
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	啓発活動等を実施し、家族に認知症の人を持つ方が実体験に基づき認知症 の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することを通じて、若者から高齢 者まで幅広い地域住民に認知症に対する理解を深め、自らが介護職を選択し たり保護者として子に介護職を進めることを促す。これにより介護人材のすそ野 を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		987		0	
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		658			658
		計(A+B)		(千円)			329
計(A+B)		987	0				
その他(C)		(千円)	0	0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護業務の普及・啓発大会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,810 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催 ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示 等							
アウトプット指標	観覧者 500名/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務の普及・啓発に資するイベントを実施し、主に若者に介護の正しい知識を学んでもらうとともに、介護職に対する理解を促進することで、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)		
			0			5,207		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州							
事業の実施主体	北九州市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆめみらいワーク」にブースを出典							
アウトプット指標	イベント実施 2回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職に関連するブースを出展し、学生とその保護者及び教員に対し、介護のしごとの魅力を発信することにより、「介護の仕事」について正しい理解を図り、将来的な介護人材を確保する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別 (注1)	公	(千円) 250	
		基金	国 (A)			(千円) 250	民	(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 125	うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 0		
	計 (A + B)		(千円) 375			(千円) 0		
	その他 (C)		(千円) 125					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,885 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	小学生、中学生、高校生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施						
アウトプット指標	小学生：県内4地区 年1回、中学生、高校生：県内4地区 年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				7,885			0
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県 (B)		5,257			
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)		
			7,885			(千円)	
			0			5,257	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 827 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う						
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。これにより、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 551		民	(千円) 551	
		都道府県(B)	(千円) 276			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 827				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (口)						
事業名	【No. 14 (介護分)】 単位老人クラブ活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 704 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	久留米市、豊前市、筑紫野市、岡垣町						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減 につながる助言等の支援						
アウトプット指標	支援する老人クラブ 6か所						
アウトカムとアウトプットの関連	会員の高齢化等により書類作成等への負担が大きくなり、地域の互助活動の 継続が難しくなっているため、事務手続き等に詳しいもの(税理士、社会保険 労務士、企業退職者)等が各種書類作成等をサポートすることで、クラブ活動 を支援し、地域の支え合い・助け合い活動の継続を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		704			351
	基金	国(A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		176			0
		計(A+B)		527			
その他(C)		177		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)						
事業名	【No. 15 (介護分)】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	八女・筑後						
事業の実施主体	大川市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者 に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。						
アウトプット指標	ボランティア等活動人数：300人(延べ7,200回)						
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、介護予防事業やボランティア活動への参 加インセンティブを拡大し、若者層から高齢者層までの社会参加・就労的活動 を推進するとともに、介護現場での活躍を支援する。これにより介護人材のすそ 野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,250			625
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		313			0
		計(A+B)		938			うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他(C)		312	0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)					
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護人材養成・就職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,549 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県 70 歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。					
アウトプット指標	職業紹介による介護職就業者数 125 人					
アウトカムとアウトプットの関連	きめ細かな職業紹介を行うこと等により、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,549	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 20,366		民	(千円) 20,366
		都道府県 (B)	(千円) 10,183			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		計 (A + B)	(千円) 30,549			(千円) 20,366
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(口)						
事業名	【No. 17(介護分)】 介護職チームケア実践力向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,467千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県(一部委託事業、一部県内介護事業所に補助)、福岡市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	以下①～③の取組を実施するモデル施設・事業所を選定し、取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うとともに、取組成果の全県下への横展開を図る。 ①介護助手等多様な人材の雇用、OJT等による育成 ②外部コンサルタント等の助言を得ながら、リーダー的人材の育成、チームケアの実践等の取組 ③一連の実践を踏まえ効果、改善点の検証						
アウトプット指標	・モデル施設・事業所数：4箇所 ・成果報告会：年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間の連携による介護業務効率化等を進める。これにより地域における多様な人材のマッチング機能を強化し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				33,467			11,711
	基金	国(A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			(千円)
		計(A+B)		(千円)			9,807
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	9,807	
				1,190			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,982 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護福祉士養成施設に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。						
アウトプット指標	補助事業実施養成施設：11箇所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	国内人材確保及び留学生の受入れを推進することにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				21,982		14,655	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	0		0		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業(イ)						
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 205,160 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。						
アウトプット指標	支援対象留学生：186人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生への支援を行う介護施設に補助を行うことにより、留学生の受入れを推進し、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 205,160	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 45,591	
	基金	国(A)	(千円) 45,591		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 22,796			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 68,387				
		その他(C)	(千円) 136,773				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (口)					
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,716 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。					
アウトプット指標	留学生マッチング件数：50件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の養成施設への留学から介護施設に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築することにより、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,716	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 13,811		民	(千円) 13,811
		都道府県 (B)	(千円) 6,905			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計 (A+B)	(千円) 20,716			(千円) 13,811
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (口)					
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入支援モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,934 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島					
事業の実施主体	福岡市					
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、 セミナー及びマッチング支援のためのイベント等					
アウトプット指標	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント 1 回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の定着を進める上で、介護事業所との距離が近い市町村の目線で 「介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生」の受入れ支援を実施する ことにより、養成施設卒業後に留学生を介護人材として受入れることとなる介 護事業所のニーズにより密着した形でのマッチングを行うことが期待されるため、こ れにより多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,934	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,467
	基金	国 (A)	(千円) 1,467		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 733			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 2,200			
		その他 (C)	(千円) 734			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)							
事業名	【No. 22 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。							
アウトプット指標	貸付件数：264件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得を目指す学生の、資格取得を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				0			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						0		0
			都道府県(B)			(千円)		0
計(A+B)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)	0		0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (口)						
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。						
アウトプット指標	貸付件数：206件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護職への転職を考える者の就職準備を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				0			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)						
事業名	【No. 24 (介護分)】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,129 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活 支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施						
アウトプット指標	県内4地区で実施 200人養成						
アウトカムとアウトプットの関連	全市町村における総合事業の円滑な導入を促進するとともに、地域包括ケア 構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				5,129			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			3,419
		計 (A + B)		(千円)			1,710
その他 (C)		(千円)	5,129			うち受託事業等(再 掲)(注2)	
			0			(千円)	0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護職員技術向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,188 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	介護職のキャリア段階(1 年未満の者、2～3 年未満の者、4～8 年未満の者)に応じた研修の実施					
アウトプット指標	・勤続年数 1 年未満対象研修受講者数：700 人/年 ・勤続年数 2～3 年未満対象研修受講者数：800 人/年 ・勤続年数 4～8 年未満対象研修受講者数：1200 人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図ることにより、多様な人材層に対するキャリアアップを支援し、介護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 25,188	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 16,792		民	(千円) 16,792
		都道府県 (B)	(千円) 8,396			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		計 (A + B)	(千円) 25,188			(千円) 16,792
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護施設等における看取り研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 612 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。					
アウトプット指標	・研修開催2回/年 ・受講者100人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援を行えるようにする。このことにより介護施設等における看護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 612	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 408		民	(千円) 408
		都道府県 (B)	(千円) 204			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 612			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 27 (介護分)】 小規模事業所連携体制の構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,435 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。						
事業の内容	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、職員交流会を開 催						
アウトプット指標	形成ユニット・参加者数 (年度) : 各 20 ユニット・300 人						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことによ り、規模が小さいほど多い傾向にある離職率を改善するとともに、多様な人材層 に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,435	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 4,290		民	(千円) 4,290	
		都道府県 (B)	(千円) 2,145			うち受託事業等(再 掲)(注 2)	(千円) 4,290
		計 (A + B)	(千円) 6,435			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護職員等喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,139 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。					
アウトプット指標	養成人数 200 人					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師 を養成することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護 職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,139	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,426		民	(千円) 1,426
		都道府県 (B)	(千円) 713			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		計 (A + B)	(千円) 2,139			(千円) 1,426
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,426
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して人材の定着を促進するとともに、研修を実施することにより多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 345		民	(千円) 345
		都道府県 (B)	(千円) 173			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 518		(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 30 (介護分)】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,148 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後1年未満のサービス提供責任者を 対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準とし て提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。						
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回						
アウトカムとアウトプットの関連	就任前等のサービス提供責任者に研修を実施し、訪問介護事業所を運営す る上での知識・技術を学ぶ機会を与えることで知識不足による離職を防止し、 サービス提供責任者の定着を図るとともに、多様な人材層に対するキャリアアッ プ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,148	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,432		民	(千円) 1,432	
		都道府県 (B)	(千円) 716			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,148				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,086 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を 実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高め るとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。						
アウトプット指標	研修開催：1回(延べ3日間)						
アウトカムとアウトプットの関連	チームリーダーとなる介護福祉士の定着を促進するとともに、多様な人材層に対 するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,086	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,391		民	(千円) 1,391	
		都道府県 (B)	(千円) 695			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,086				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 32 (介護分)】 e-ラーニングを活用した人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,5 25人を確保する。					
事業の内容	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、 リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。					
アウトプット指標	研修2講座をオンライン公開					
アウトカムとアウトプットの関連	人材不足等により研修の機会が得られない介護職員にも容易に閲覧できる動 画を提供することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介 護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
		都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,916 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修(制度改正への対応)、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会(介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上)の開催。						
アウトプット指標	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：4回/年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回/年 ③事業所別研修：48回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	法定研修のほか、法定研修ではカバーできない内容について研修を実施することにより、介護支援専門員のキャリアアップにつなげ、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,916	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 3,944		民	(千円) 3,944	
		都道府県 (B)	(千円) 1,972			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,916				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)					
事業名	【No. 34 (介護分)】 ケアプラン作成技術向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上 アドバイザー(ケアプラン点検指導者)を養成し、居宅介護支援事業所等 へ派遣する。					
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成研修：年1回 ②ケアプラン点検指導者の派遣：年48回					
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランが作成できるよう、介護支援専門員 のケアプラン作成技術を向上させることにより、介護支援専門員のキャリア アップを支援するとともに、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,520	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,013		民	(千円) 1,013
		都道府県 (B)	(千円) 507			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,520			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護従事者資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護従事者が高齢者特有の疾患等にかかる医療的な知識を習得するための 啓発冊子を作成、配布。また、冊子を用いた研修会を実施。						
アウトプット指標	研修会開催：3回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	早期に高齢者特有の疾患に気づき、適切な医療的対応に繋ぐことで重症化を 防ぎ、また、多職種がスムーズに連携を図ることできるよう医療的な知識を習得 につなげ、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 13,333		民	(千円) 13,333	
		都道府県 (B)	(千円) 6,667			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 20,000				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No. 36 (介護分)】 口腔衛生管理体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,882 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	令和3年度から義務化された口腔衛生管理体制の取組について、令和6年度末までにすべての対象施設が実施できるよう、啓発動画の配布等を通じた支援を実施。							
アウトプット指標	啓発動画の公開：1回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	全ての対象施設が口腔衛生管理体制の取組を実施することができるよう啓発動画の配布を通じ支援を行うことで、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,882				0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
				1,921				
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		961		1,921				
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等(再 掲)(注2)		
		2,882				(千円)		
その他 (C)		(千円)				1,921		
		0						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人介護職員介護技能等向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。							
アウトプット指標	①集合研修：県内4地区各1回 ②訪問研修：4回							
アウトカムとアウトプットの関連	1号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行い、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,000		0		
	基金	国 (A)		(千円)		注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		3,333				3,333
		計 (A + B)		1,667				
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)			
その他 (C)		5,000	0		3,333			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No. 38 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,557 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助)					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施。 (1)候補者の日本語学習等に要する経費 (2)候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3)研修担当者の活動に対する支援					
アウトプット指標	日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援					
アウトカムとアウトプットの関連	各受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に必要な経費に対し助成を行うことで、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,557	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 13,114
		基金	国 (A)			(千円) 13,114
	都道府県 (B)		(千円) 6,557	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0		
	計 (A + B)		(千円) 19,671			
	その他 (C)		(千円) 1,886			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	3,938 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭する ための就労支援セミナーを実施する。							
アウトプット指標	研修実施：2回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再 就職支援を行い、介護福祉士を確保するとともに、実際に就職した際の介護 職としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,938	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 2,625	民	(千円) 2,625
			都道府県 (B)			(千円) 1,313		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 3,938		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 40 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,356 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携							
アウトプット指標	研修参加人数 県：180人、北九州市：80人、福岡市：50人							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,356	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 805	
		基金	国 (A)			(千円) 1,432	民	(千円) 627
	都道府県 (B)		(千円) 716	うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 627		
	計 (A + B)		(千円) 2,148			(千円) 627		
	その他 (C)		(千円) 1,208					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 41 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症 対応力向上のためのフォローアップ研修を実施						
アウトプット指標	研修受講者：1000人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症 に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことが できるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資 質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)			(千円) 5,333	民
	都道府県 (B)		(千円) 2,667	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0			
	計 (A + B)		(千円) 8,000				
	その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 42 (介護分)】 認知症サポート医養成等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,031 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための 研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施							
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：57人 県：45人、北九州市：8人、福岡市：4人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：215人 県：117人、北九州市：58人、福岡市：40人							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知 症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への 支援体制の構築を図る。これにより、地域包括ケアのための人材を養成すると ともに、資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,031	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 424	
		基金	国 (A)			(千円) 2,317	民	(千円) 1,893
	都道府県 (B)		(千円) 1,158	うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 1,893		
	計 (A + B)		(千円) 3,475			(千円) 1,893		
	その他 (C)		(千円) 556					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 43 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための 研修を実施。							
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修							
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置を促進することにより、 地域包括ケアのための人材養成と資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 64	
		基金	国 (A)			(千円) 1,664	民	(千円) 1,600
			都道府県 (B)			(千円) 832		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 1,600
			計 (A + B)			(千円) 2,496		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 44 (介護分)】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,120 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤3職種合同							
アウトプット指標	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ②薬剤師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ③看護職員：(県)230人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200人、(北九州市)100人、 (福岡市)100人 ⑤3職種合同：(県)200人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,120		1,932		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,463
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	1,528	(千円)	2,463			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No. 45 (介護分)】 認知症介護研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,063 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施					
アウトプット指標	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：5人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：116人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：345人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：136人 ⑤認知症介護基礎研修：450人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の認知症介護技術を向上させ、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るとともに、認知症介護の専門職員を養成することにより地域包括ケア構築のための人材養成につなげ、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		21,063		2,562
	基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)
		都道府県 (B)		11,479		8,917
		計 (A+B)		(千円)		5,740
その他 (C)		(千円)	17,219	(千円)		
				3,844		8,917
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No. 46 (介護分)】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施							
アウトプット指標	研修開催：県内4地区で各1回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 3,333	民	(千円) 3,333
			都道府県 (B)			(千円) 1,667		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 5,000		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 47 (介護分)】 訪問介護員等認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,730 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる 体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研 修を実施 【内容】・認知症の知識 ・早期対応の重要性 ・認知症の人と家族に対する支援						
アウトプット指標	・訪問介護員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所 ・介護支援専門員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる 体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その 資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,730		0	
	基金	国 (A)		(千円)	注1)	公	(千円)
		都道府県 (B)		910			1,820
		計 (A + B)		2,730			1,820
その他 (C)		(千円)	0	民	うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 1,820	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 48 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 708 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の職員等を対象に、県内4地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修						
アウトプット指標	研修開催：4ブロックで実施						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民の集まりの場づくり等をサポートし、地域住民の認知症理解と地域で支える意識を高めることにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できる体制を整備するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				708			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			472
		計(A+B)		(千円)			236
		708		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)	0		0		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業						
事業名	【No. 49 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に 立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認 知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実 施						
アウトプット指標	研修開催：20回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じて、認知症の各段階における適切な対応について理解を深 め、認知症に係る地域での支え合い体制を整備することで、認知症の人やその 家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減し、その方々が地域で安心して生 活できるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,667			民
			都道府県 (B)	(千円) 4,333		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 13,000			
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (口)					
事業名	【No. 50 (介護分)】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,081 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつな ぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成 する研修を実施する					
アウトプット指標	・オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣：3人/年 ・オレンジコーディネーター養成(県実施)：60人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジ の整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資 質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,081		721
	基金	国(A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		360		0
		計(A+B)		1,081		うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他(C)		0	0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 51 (介護分)】 生活支援サービス提供体制整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。						
アウトプット指標	・生活支援コーディネーターの養成数：100人/年 ・連絡会の開催：4回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようにするとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,783	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,189	
	基金	国(A)	(千円) 1,189		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 594			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,783			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 52 (介護分)】 介護予防市町村支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,864 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。				
事業の内容	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する(下記②)とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る(下記①)。 ①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。 ②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、市町村及び地域包括支援センターが、登録したリハビリ専門職等を効果的に活用できるよう、地域包括支援センター職員等を対象として、多職種連携の仕組みづくりを行っている他県の先進事例などを内容とする研修会を開催する。				
アウトプット指標	研修会開催：4回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,864	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 5,909		民 (千円) 5,909
		都道府県(B)	(千円) 2,955		
		計(A+B)	(千円) 8,864		
		その他(C)	(千円) 0		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 5,909
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 53 (介護分)】 地域包括ケア会議支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,486 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。</li> <li>・地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。</li> <li>・地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。</li> <li>・地域包括支援センターの管理者等を対象とした研修を開催し、地域包括ケアシステムの最新動向や地域ケア会議の先進事例の紹介等を行うことで、自立支援型ケアマネジメント業務の主体的な改善を促す。</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣：60回</li> <li>・専門職・事業者向けケア会議研修：4回</li> <li>・地域包括ケア推進セミナー：1回</li> <li>・地域包括ケア研修：4回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				4,486			2,991
	基金	国 (A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			0
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
				0		0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 54 (介護分)】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,310千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション 専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るた めの研修会を実施						
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防 推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成するとともに、 その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,310			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		873			873
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)						
事業名	【No. 55 (介護分)】 権利擁護人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,724 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施						
アウトプット指標	県事業：60市町村対象に実施						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見制度の体制を整備・強化することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる市民後見人を養成するとともに、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				36,724			22,150
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,333
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
						0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,160 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣						
アウトプット指標	派遣日数：1,320人日/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合の代替職員 を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと資質 向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,160	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)				(千円) 14,107
	都道府県 (B)		(千円) 7,053	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 14,107			
	計 (A + B)		(千円) 21,160				
	その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 57 (介護分)】 看護職に対する介護教育研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,239 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	訪問看護に係る指導者(中堅職員)及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施							
アウトプット指標	県内全域で実施、4回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護における主として指導者層の看護職員が、新人育成その他必要な知識・技術を学ぶことにより、人材育成力を強化し、労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				1,239			0	
	基金	国(A)		(千円)		注1)	民	(千円)
				826				
		都道府県 (B)		(千円)				
計(A+B)		(千円)				うち受託事業等(再 掲)(注2)		
		1,239				(千円)		
その他(C)		(千円)				0		
		0				0		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 58 (介護分)】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修 (入職～2年目)」、「中堅職員向け研修(事務長・課長クラス)」、「介 護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催						
アウトプット指標	・初任者向け研修：4回開催/年 ・中堅職員向け研修：4回開催/年 ・シンポジウム：1回開催/年						
アウトカムとアウトプットの関連	初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向け にリーダーとしての遂行能力・育成能力を身に着ける研修を実施し、併せて介 護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを 開催することにより、労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,000			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		3,333			3,333
		計(A+B)		(千円)			1,667
計(A+B)		(千円)	5,000			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0			0	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 59 (介護分)】 看護管理者等の管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 498 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会								
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。								
事業の内容	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割 に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決すること で、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、 働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。								
アウトプット指標	・研修開催：1回 ・受講者：50人								
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者に雇用管理改善等に取り組む意識を持たせることにより、介護事 業所における介護職・看護職の労働環境・処遇の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				498			0		
	基金	国 (A)	(千円)	都道府県 (B)	計 (A + B)	民	(千円)		
							332		(千円)
							166		332
		498			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)				0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護職員管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,155 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。						
アウトプット指標	研修参加数：360事業所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取り組むための研修を実施することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		30,155			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		10,052			20,103
		計 (A+B)		30,155			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	20,103		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 61 (介護分)】 介護の職場環境改善セミナー実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,925 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州							
事業の実施主体	北九州市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者							
アウトプット指標	介護の職場環境改善セミナー：10回開催/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶセミナーを実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,925	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,962	
		基金	国 (A)			(千円) 1,962	民	(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 981	うち受託事業等(再 掲)(注2)		(千円) 0		
	計 (A+B)		(千円) 2,943			(千円) 0		
	その他 (C)		(千円) 982					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 62 (介護分)】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関 する統合的なマネジメント研修を実施する。(例：経営者の意識改革、リーダ ーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘ ルス向上、業務効率化、労働環境改善 等) 研修受講対象者：福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者							
アウトプット指標	経営者・管理者向けマネジメントセミナー：10回開催/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行うとともに、総合的なマネ ジメントを学んだり、事業所内のさまざまな課題を解決していくための知識や手 法を身につけるための研修を実施することで、経営者や管理者を中心に、介護 事業所の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,374			687	
	基金	国 (A)	(千円)	都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)	
							687	0
							343	
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)		
		1,030				0		
その他 (C)		(千円)			(千円)			
				344			0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護ロボット・エキスパート育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,267 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・ 管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによ るロボット機器マッチング・試用貸出の実施						
アウトプット指標	・現場リーダー養成研修：年9回開催 ・管理者向け研修：年9回開催 ・試用貸出：年9事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護 業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善に つなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,267	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,133
		基金	国 (A)	(千円) 3,133		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,567			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 4,700			
		その他 (C)	(千円) 1,567				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 64 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,544 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。					
事業の内容	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として 取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を 対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養 成のための指導者養成研修の実施					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者向け研修：年1回</li> <li>・モデル施設マネジメント研修：年5回</li> <li>・取組結果報告会：年1回</li> <li>・指導者養成研修：年10回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアの普及を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と 介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改 善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		9,544		0
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		6,363		6,363
		計 (A + B)		3,181		
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	
計 (A + B)		9,544			6,363	
その他 (C)		(千円)	0		6,363	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護業務効率化支援モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島							
事業の実施主体	福岡市							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	モデル事業所を選定し、ICTに詳しいコンサルタントを派遣することでICT 導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の 介護職員にICT機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の 好事例について周知を行う							
アウトプット指標	・モデル事業所 7事業所選定 ・コンサルティング 各6回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所内におけるICT化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を 周知することにより、業務効率化に対する意識の向上を図ることで、労働環境・ 処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,000	
		基金	国(A)			(千円) 3,000	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 1,500		うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 4,500		
		その他(C)		(千円) 1,500				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,035 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取組み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、表彰を受けた事業所が取組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。						
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、労働環境・処遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,035		1,017	
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	509	(千円)		0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受け入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 67 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,094 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助)							
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。							
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、 介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れる ための環境整備等に要する経費の一部を補助							
アウトプット指標	・介護施設等に対する補助：210箇所/年 ・養成施設に対する補助：4箇所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支 援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				9,094			民	4,529
	基金	国 (A)		(千円)				(千円)
				4,529				
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A + B)		(千円)				うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	
その他 (C)		(千円)	2,300				0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 68 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 668,407 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。						
アウトプット指標	対象施設への補助：1,392事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	当該支援を実施することで感染予防対策の徹底を図るとともに、支援を行うことにより介護事業所において新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合においても、介護サービスが維持される環境を整える。このことにより、労働環境・処遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 668,407	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 0		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 668,407			(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 69 (介護分)】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生し運営が困難になった場合等に備えて、県内の介護関係4団体に委託して施設間の支援調整を行う。						
アウトプット指標	発生見込：20施設						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生した介護サービス事業所・施設等に対する支援を実施することにより、感染拡大の防止や適切な事業運営の維持を図る。このことにより、労働環境・処遇の改善をつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 0		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 0			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (□)						
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 639,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助</li> <li>・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援：155事業所、合計1,312台の導入を想定</li> <li>・通信環境整備支援：59事業所を想定</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				639,497			0
	基金	国 (A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			0
その他 (C)		(千円)	639,497			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 441,173 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。							
事業の内容	介護事業所における ICT 導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端 末等に係る導入費用の一部を補助する							
アウトプット指標	370 施設・事業所/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場における ICT の導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担 軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処 遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 441,173	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 0	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 0		
			計 (A + B)			(千円) 0		
		その他 (C)		(千円) 441,173			うち受託事業等(再 掲)(注 2)	(千円) 0
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 72 (介護分)】 介護職員処遇改善加算強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,591 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対し て、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等につい て助言を実施						
アウトプット指標	加算届出事業所数：1,100箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の取得を推進することによ り、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,591	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)			(千円) 6,394	民
	都道府県 (B)		(千円) 3,197	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 6,394			
	計 (A + B)		(千円) 9,591				
	その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 73 (介護分)】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,757 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算 (IV)・(V)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー (社 会保険労務士) 派遣を実施						
アウトプット指標	・勉強会：24回開催/年 ・アドバイザー派遣：65回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派 遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することによ り、介護職員の確保・定着に結び付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		9,757		0	
	基金	国 (A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			6,505
		計 (A + B)		(千円)			9,757
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	6,505	
備考 (注3)							

## (2) 事業の実施状況

この項目は、令和6年度以降に記載する。